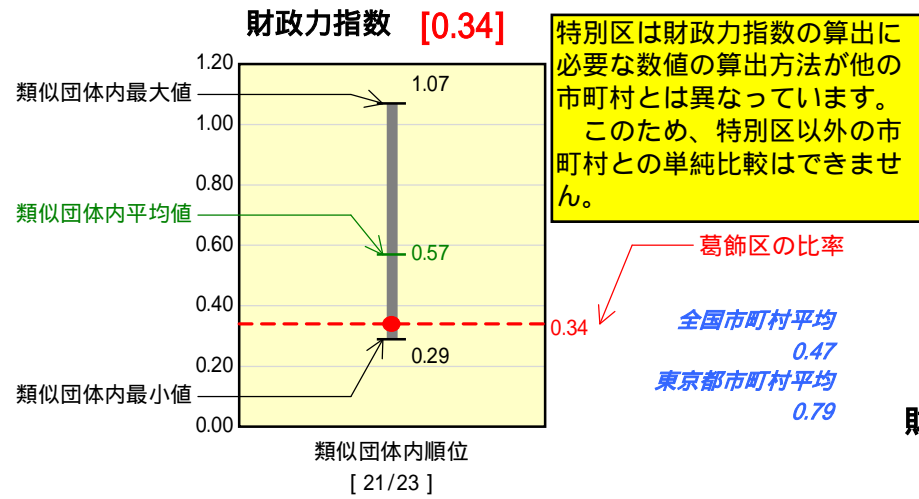


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

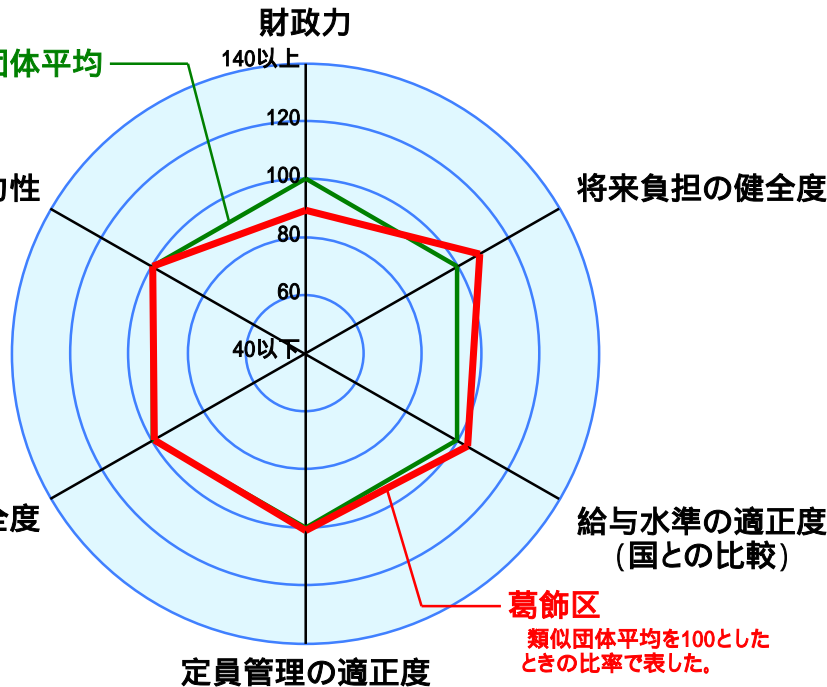
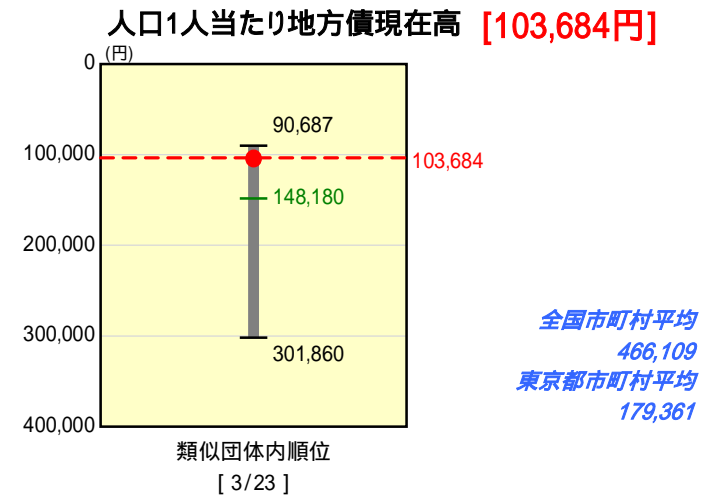
東京都 葛飾区

人口	425,756人(H17.3.31現在)
面積	34.84 km ²
歳入総額	141,889,702千円
歳出総額	137,853,947千円
実質収支	3,486,209千円

財政力

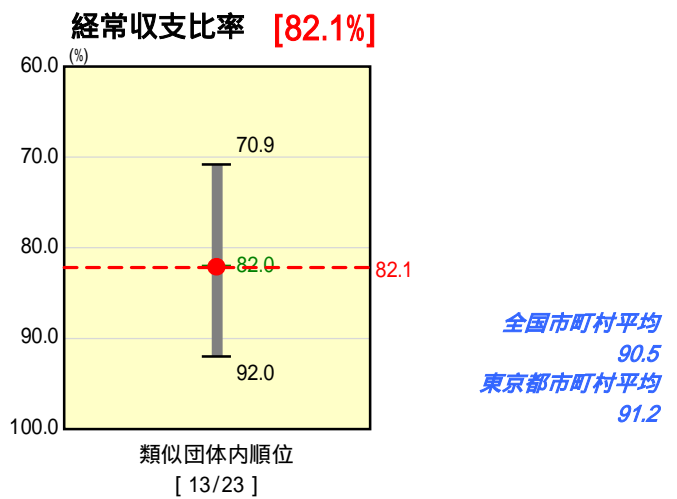


将来負担の健全度

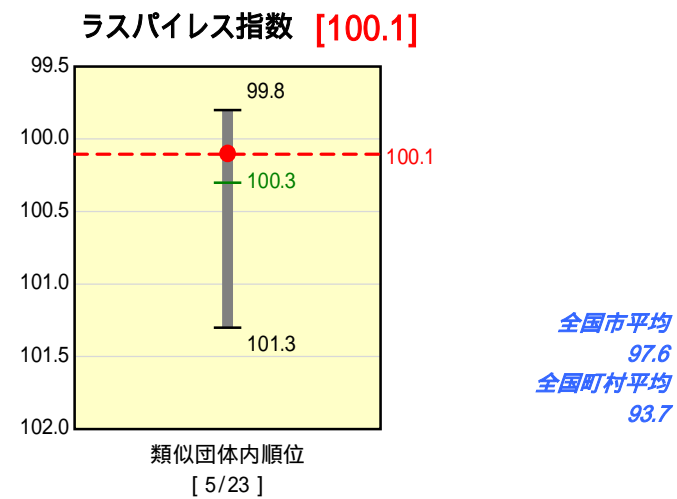


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

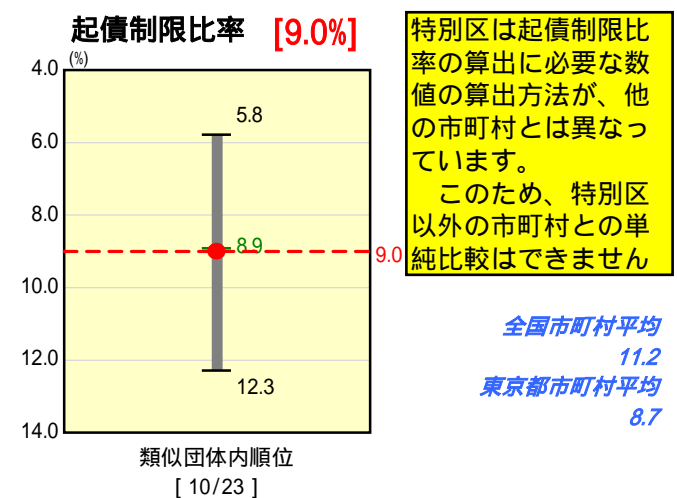
財政構造の弾力性



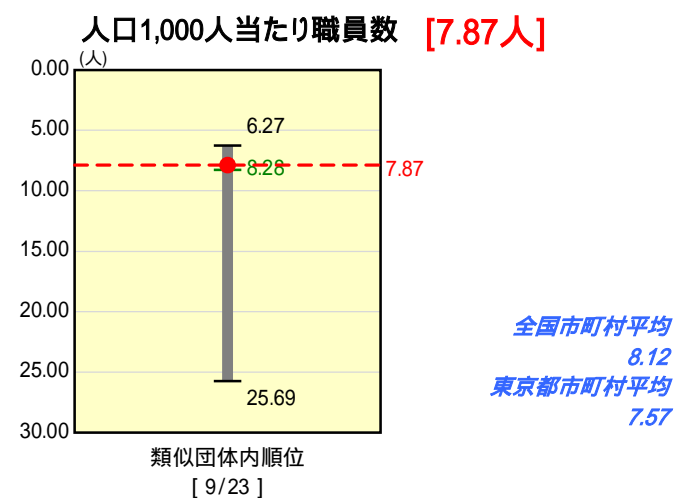
給与水準の適正度 (国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

- 財政力指数** : 東京都の周辺部に位置し、家内工業等を中心とした中小企業が林立する本区の特性として、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合が構造的に低く、他の類似団体と比べて低い数値となっている。
- 経常収支比率** : 扶助費は年々増傾向にあるが、事務事業の見直しや職員定数の削減等の不断の努力の継続により、人件費をはじめとする経常的経費を抑制しており、その結果、全国平均を下回り、本区の目標とする80%に近い数値となっている。
- 起債制限比率** : 公債費比率の10%を警戒ラインとして、新規施設建設の凍結や減税補てん債の発行の抑制に努めた結果、他の類似団体と遜色ない水準となっている。
- 人口1人当たり地方債現在高** : 可能な限り起債を抑え、類似団体の中でも低い水準となっている。今後も、公平な世代間負担を視野に入れ、財政環境を見通した上で、バランスの取れた安定的な財政運営を推進する。
- ラスパイレス指数** : 適正な水準にある。引き続き、特別区人事委員会の勧告を尊重し、適正な水準を保持する。
- 人口1,000人当たり職員数** : 第1次、第2次経営改革宣言の効果により、比較的適正な水準となっている。今後も、更なる定数の見直しを続けるとともに、民営化、民間委託、指定管理者制度の活用、NPOとの協働などのあらゆる手法を活用して、簡素で効率的な区政運営を図っていく。